

支部保険者機能強化予算の検討について

1. 支部保険者機能強化予算に関する意見聴取について

【概要】

- 支部保険者機能強化予算の検討については、支部の保険者機能の発揮に直接関わることであり、極めて重要です。
- コラボヘルスを始めとする支部の保険者機能を発揮するためには、事業主や加入者の行動変容をどう促していくかということが課題です。
- 事業主・被保険者・学識経験者を代表する評議員の皆様のご意見は極めて参考になるものと考えております。
- **次年度の支部保険者機能強化予算を検討するにあたり、支部職員だけでなく、事業主や加入者の意見を反映させた事業とするため、評議会において意見聴取（フリートーク）させていただき、そのご意見やアイデア並びに費用対効果も踏まえながら検討を進めさせていただきたいと考えております。**

【ご意見を伺いたい点】

■加入者の行動変容をどう促していくか

加入者の健康づくり・医療費適正化に向けて加入者の行動変容を促すため次ページに掲げた茨城支部の課題を中心に広くご意見をお伺いしたいと思います。

1. 支部保険者機能強化予算に関する意見聴取について

【茨城支部の課題】

1. 健診受診率の向上

- 生活習慣病予防健診を利用していない事業所へ事業所訪問を行い、生活習慣病予防健診への切替を勧奨した結果、平成30年度生活習慣病予防健診受診率54.3%（前年度53.3%）と着実に伸びているが、さらに生活習慣病予防健診を利用する事業所を増やすための施策が課題
- 事業者健診データ取得率向上のため、職員による事業所訪問・健診実施機関による勧奨・外部業者委託等を行っているが平成30年度データ取得率は9.1%にとどまり、確実にデータ提供いただくための施策が課題
- 被扶養者の特定健診を市町村の集団健診と連携し実施しており、平成30年度特定健診受診率27.9%と全国平均を上回るが、頭打ちとなっており、更なる施策が必要

2. 特定保健指導実施率向上、特定保健指導対象者減少率向上

- 特定保健指導実施率向上のため保健指導専門機関への外部委託を進め、被保険者の平成30年度特定保健指導実施率は20.67%と着実に向上しているが、被扶養者の特定保健指導実施率は2.51%と実績が伸び悩んでいる
- 特定保健指導対象者減少率を向上させるためには、特定保健指導の実施率向上が必要となるが、更なる施策が必要

3. ジェネリック医薬品使用割合の向上

- ジェネリック医薬品使用促進のため茨城県の後発医薬品使用促進検討会議に参加し関係団体の連携のもとオール茨城体制で広報啓発等の取り組みを進めているが、国の目標である「2020年9月までにジェネリック医薬品使用割合80%以上」とするためのさらなる施策が必要
- 茨城支部はジェネリック医薬品軽減額通知による加入者への啓発、自機関のジェネリック医薬品使用割合を医療機関・薬局にお知らせするなど、ジェネリック医薬品使用割合向上に向けて取り組んでいるが、全国平均より1%ほど低位であり、なかなか全国平均を超えることができない

4. 広報活動による加入者理解度の向上

- 広報による加入者への啓発に重点的に取り組んでいるが、加入者理解度調査における茨城支部加入者の認知率は全国平均以下であり、認知率・理解度向上のための施策が課題
- 特に医療のかかり方、健診・保健指導、現金給付の項目の理解度が全国平均より低く、乖離が大きい

2. 茨城支部保険者機能強化予算概要（平成31年度/令和元年度）

予算区分	分野	経費区分	茨城支部の事業（抜粋）	経費額	予算額
支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策	<ul style="list-style-type: none"> 支部独自の医療費適正化対策としての事業を実施するための経費 	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知チラシおよび関連申請書の配布 	571千円	14,035千円
	広報・意見発信	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体や関係団体との連携を強化するための経費 定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等の印刷及び業務用のリーフレット等の作成に要する経費 	<ul style="list-style-type: none"> 紙媒体による広報 Webサイトを活用した協会けんぽ事業の周知 お薬手帳カバーを活用したジェネリック医薬品の使用促進 など 	13,464千円	
支部保健事業予算	健診関連	<ul style="list-style-type: none"> 治療中の者の検査結果情報提供料 事業者健診HbA1c追加検査費 	予算計上なし	0千円	71,109千円
	保健指導委託	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導機関委託費 中間評価時の血液検査費 	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価時の血液検査費 	1,500千円	
	健診及び保健指導に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> 健診予定者名簿送料 健診実施機関実地指導旅費 医師謝金 保健指導事務経費（データ等送料、パンフレット等作成、事務用品、図書等） 公民館等における特定保健指導 集団健診 事業者健診の結果データの取得 健診推進経費 健診受診勧奨等経費 保健指導利用勧奨経費 	<ul style="list-style-type: none"> 未受診者（受診漏れ者）健診実施 健診受診勧奨及び事業者健診結果データ取得勧奨業務 年間を通しての協会けんぽ事業周知のためのラジオCM 職員による事業所訪問勧奨 生活習慣病予防健診機関に委託して行う受診勧奨 健診・保健指導の受診率向上に向けた漫画リーフレット 郵送型血液検査サービスを利用した特定健診受診勧奨 など 	34,732千円	
	その他の保健事業	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業アドバイザー経費 保健師募集広告経費（支部） コラボヘルス事業 情報提供ツール 未治療者受診勧奨 重症化予防事業 その他の保健事業 	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導未実施者に対する生活改善啓発 メタボ予備群に対するメタボ流入阻止 健康宣言事業所ステッカー 健康経営セミナー開催 健康経営推進のための講師派遣 ワークショップによる健康経営実践事業所のスキルアップ研修 肝炎対策事業 など 	34,877千円	

3. 平成31年度に実施する支部保険者機能強化予算における取組例

山形	件名	湿布・軟膏の減量キャンペーン
	概要	貼り薬・塗り薬を中心にドラッグストア等で販売されている市販薬への切り替えを促す。セルフメディケーション税制による優遇措置が取られていることを周知し、スイッチOTC医薬品への切り替えを促進することにより、医療費の抑制及びジェネリック医薬品使用割合の向上を目的とする。
千葉	件名	ジェネリック医薬品の使用促進に向けた電車広告の実施
	概要	多くの人々が利用するJR線の車内に千葉県や健保連との連名による広告を行い、ジェネリック医薬品の使用状況や安全性等を周知することにより、使用促進を図る。また、実施することで、ジェネリック医薬品の切り替え率の向上を図る。
岐阜	件名	SNSを利用した多国語広報
	概要	外国人利用者の多いFacebookを利用し、従来アプローチできなかった層への複数の言語による制度案内や各種広報を行うことにより、外国人加入者へのサービス向上を図るほか、ジェネリック医薬品の利用率向上や限度額適用認定証の利用率向上、特定健診受診率の向上等を図る。
奈良	件名	市町村及び地区薬剤師会と連携した残薬調整運動の実施市町村及び地区薬剤師会と連携した残薬調整運動の実施
	概要	市町村及び地区薬剤師会と連携して、薬局に残薬発生防止及びかかりつけ薬局等に関する啓発用ポスターを掲示するとともに、薬局窓口で節薬袋を配布して、飲み残しの薬がある場合は薬剤師に相談するよう周知することで、残薬発生防止による調剤医療費の適正化等を図る。
大阪	件名	被保険者個人宛勧奨による生活習慣病予防健診（集団健診）の実施
	概要	小規模事業所においては、健診案内を協会が送付しても本人に周知されていない場合が多いため、従業員個人宛に生活習慣病予防健診（集団健診）を案内することで、受診者の掘り起しを図る。
香川	件名	「健康で show do 島」- 団・地（工業団地・地域活性）まるごと健康経営
	概要	工業団地、業種団体等にはたらきかけ、複数の事業所をまとめて健康経営を支援する。従来にない事業所間の連帯感を醸成することで、ヘルスリテラシーも向上させる。
高知	件名	医師会等との連名による健康保険証適正使用推進にかかる医療機関等掲示用ポスターの作成
	概要	行政（高知県）や関係団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会、支払基金）との連携による保険証の適正使用推進にかかるポスターを医療機関等に送付し周知することにより、資格喪失後受診に伴う返納金の発生を抑制する。

4. 支部保険者機能強化予算にかかる今後の予定

